



信頼の、さらにその先へ。

岩手銀行



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 岩手銀行
コード番号 8345 URL <http://www.iwatebank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長
四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

(氏名) 高橋 真裕
(氏名) 岩田 圭司
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 019-623-1111

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	35,420	△7.8	7,091	52.8	4,345	53.5
22年3月期第3四半期	38,427	△10.6	4,639	—	2,830	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	235.33	215.86
22年3月期第3四半期	153.27	138.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	2,515,043	143,807	5.7	7,814.71
22年3月期	2,528,473	141,081	5.5	7,653.40

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 143,807百万円 22年3月期 141,081百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
23年3月期	—	30.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,120	△11.1	8,820	7.4	5,320	1.7	288.37

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 19,097,786株 22年3月期 19,097,786株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 695,678株 22年3月期 664,028株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 18,463,547株 22年3月期3Q 18,465,121株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書【第3四半期連結累計期間】	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5

※(参考資料) 平成23年3月期第3四半期決算の概要【単体】

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の損益状況につきましては、經常収益は、利回りの低下により貸出金利息および有価証券利息配当金等の資金運用収益が減収となったほか、有価証券売却益が減少したことなどから、前年同期対比 30 億 7 百万円減の 354 億 20 百万円となりました。

經常費用は、資金調達費用の減少と営業経費の節減に加えて、与信費用が大幅に減少したことから、前年同期対比 54 億 59 百万円減の 283 億 28 百万円となりました。

この結果、經常利益は 70 億 91 百万円、四半期純利益は 43 億 45 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、個人預金、法人預金がともに増加した一方で、公金預金、金融機関預金が減少したことから前連結会計年度末対比 251 億円減少し 2 兆 2, 213 億円となりました。

貸出金は、個人向け貸出が堅調に推移したものの、長引く資金需要の低迷により法人向け貸出が減少したことなどから、前連結会計年度末対比 486 億円減少し 1 兆 3, 798 億円となりました。

有価証券は、安全性と流動性に留意したポートフォリオ構築の観点から国債および地方債の買入れを増加させたことなどから、前連結会計年度末対比 600 億円増加し 9, 998 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 22 年 5 月 14 日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

③繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、中間連結会計期間末の検討状況において使用した将来の業績予測の結果に、中間連結会計期間末からの変動が大きいと認められる一時差異を加味して判定しております。

(特有の会計処理)

①税金費用の処理

当行の税金費用は、当第3四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

また、連結子会社は、税引前四半期純利益に、法定実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。

これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はございません。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は36百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は36百万円であります。

③表示方法の変更(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	36,706	29,838
コールローン及び買入手形	55,171	88,326
買入金銭債権	14,161	18,320
金銭の信託	4,969	—
有価証券	999,832	939,828
貸出金	1,379,885	1,428,560
外国為替	1,826	2,259
その他資産	8,366	8,535
有形固定資産	16,953	17,433
無形固定資産	994	1,227
繰延税金資産	1,900	1,888
支払承諾見返	7,678	7,767
貸倒引当金	△13,402	△15,512
資産の部合計	2,515,043	2,528,473
負債の部		
預金	2,221,303	2,246,472
譲渡性預金	81,369	64,464
コールマネー及び売渡手形	5,000	10,000
借入金	461	266
外国為替	3	6
社債	20,000	20,000
新株予約権付社債	12,500	13,670
その他負債	13,910	16,696
役員賞与引当金	21	28
退職給付引当金	8,317	7,368
役員退職慰労引当金	340	335
睡眠預金払戻損失引当金	187	185
偶発損失引当金	141	130
支払承諾	7,678	7,767
負債の部合計	2,371,235	2,387,392
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	4,811	4,811
利益剰余金	117,841	114,943
自己株式	△3,983	△4,159
株主資本合計	130,759	127,684
その他有価証券評価差額金	13,149	13,147
繰延ヘッジ損益	△101	248
評価・換算差額等合計	13,048	13,396
純資産の部合計	143,807	141,081
負債及び純資産の部合計	2,515,043	2,528,473

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	38,427	35,420
資金運用収益	29,723	28,413
(うち貸出金利息)	19,393	18,316
(うち有価証券利息配当金)	10,003	9,820
役務取引等収益	4,482	4,523
その他業務収益	1,450	1,104
その他経常収益	2,770	1,378
経常費用	33,787	28,328
資金調達費用	3,812	2,569
(うち預金利息)	3,309	2,091
役務取引等費用	1,722	1,757
その他業務費用	2,287	1,190
営業経費	21,192	20,794
その他経常費用	4,772	2,017
経常利益	4,639	7,091
特別利益	78	84
固定資産処分益	78	84
償却債権取立益	0	0
特別損失	125	110
固定資産処分損	74	74
減損損失	50	—
その他の特別損失	—	36
税金等調整前四半期純利益	4,593	7,065
法人税等	1,763	2,719
少数株主損益調整前四半期純利益		4,345
少数株主利益		—
四半期純利益	2,830	4,345

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(参考資料)平成23年3月期第3四半期決算の概要【単体】

1. 損益の状況

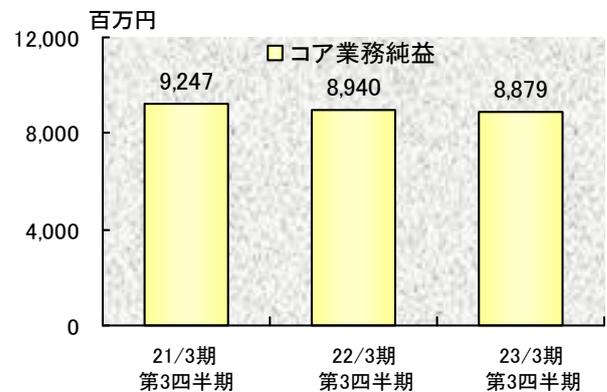
(単位:百万円)

	平成23年3月期	前年同期対比	平成22年3月期
	第3四半期 (9ヵ月間)		第3四半期 (9ヵ月間)
経常収益	35,400	△ 3,011	38,411
コア業務粗利益	28,833	△ 372	29,205
うち資金利益	25,848	△ 62	25,910
うち役員取引等利益	2,757	8	2,749
うちその他業務利益(国債等債券損益を除く)	227	△ 318	545
経費(△)	19,953	△ 312	20,265
コア業務純益	8,879	△ 61	8,940
国債等債券損益	△ 313	1,069	△ 1,382
一般貸倒引当金繰入額(△) A	213	△ 58	271
業務純益	8,353	1,066	7,287
臨時損益	△ 1,283	1,380	△ 2,663
うち不良債権処理額(△) B	490	△ 3,153	3,643
うち株式等関係損益	334	△ 1,445	1,779
経常利益	7,070	2,447	4,623
四半期純利益	4,327	1,514	2,813
経常費用(△)	28,330	△ 5,458	33,788
与信費用(△) A+B	703	△ 3,211	3,914

(1) コア業務純益

「本業部分の利益」を表すコア業務純益は前年同期対比61百万円減少しました。

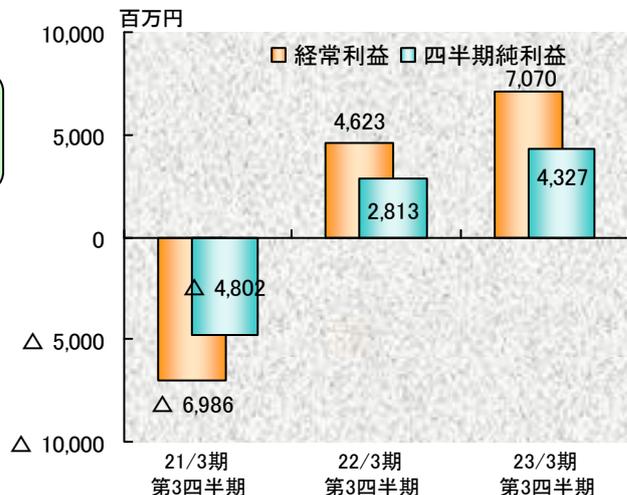
資金利益およびその他業務利益の減少によりコア業務粗利益が減少するなかで、経費の削減にも努めましたが、コア業務純益は61百万円の減益となりました。



(2) 経常利益・四半期純利益

経常利益、四半期純利益ともに前年同期対比増益となりました。

経常収益は減収となったものの、与信費用や経費等の経常費用が減少したため、経常利益、四半期純利益ともに増益となりました。



2. 貸出金の状況

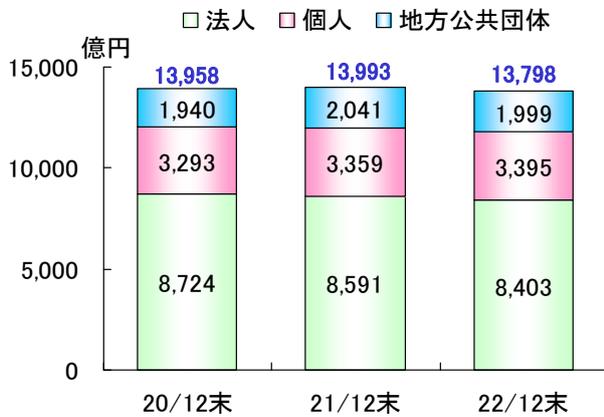
平成22年12月末の貸出金残高は、前年同期比195億円(1.3%)減となりましたが、貸出金平残は、個人および地方公共団体向け貸出が堅調に推移したことなどから、同103億円(0.7%)増となりました。

(単位: 億円、%)

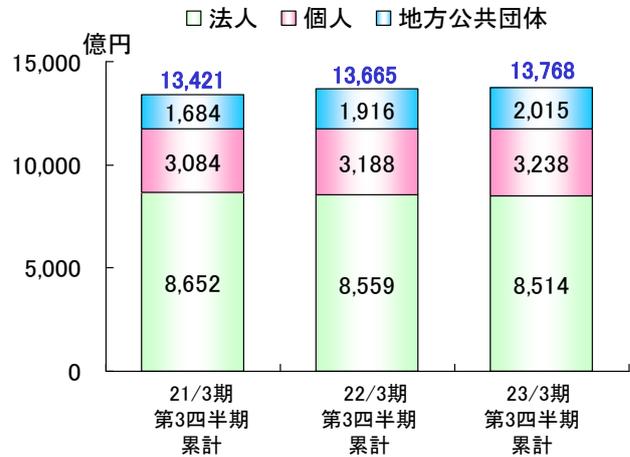
	20年12月末	21年12月末	22年12月末	前年同期 対比増減額	前年同期比 増減率	(参考) 22年3月末
貸出金末残	13,958	13,993	13,798	△ 195	△ 1.3	14,285
貸出金平残	13,421	13,665	13,768	103	+ 0.7	13,742

※平残は第3四半期累計期間(9ヵ月間)の計数

貸出金末残の推移

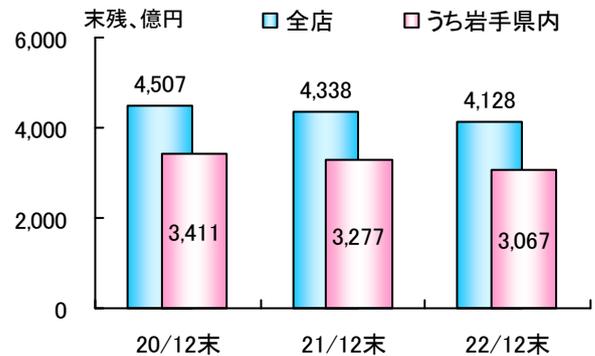


貸出金平残の推移



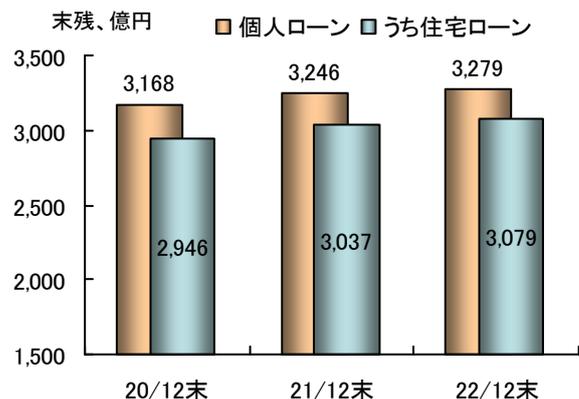
(1) 中小企業向け貸出金

地域への安定的かつ良質な資金供給に努めるとともに、付加価値の高い情報・サービスの提供を行ってまいりましたが、中小企業全体の資金需要の低迷が長期化していることなどから、中小企業向け貸出金残高は、前年同期対比210億円の減少となりました。



(2) 個人ローン

住宅着工戸数が依然として低水準が続く中において、住宅ローンは前年同期対比42億円(1.3%)増と堅調な伸びを維持しており、個人ローン総体では同33億円(1.0%)増となりました。



3. 預金の状況

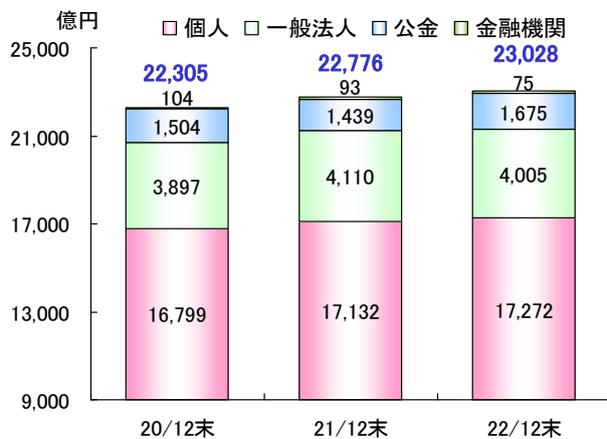
平成22年12月末の預金等残高は、お取引先の安全志向の高まりもあって個人預金が好調に推移したほか、公金預金も増加したことから、前年同期比252億円(1.1%)増、預金等平残は同588億円(2.6%)増となりました。

(単位: 億円、%)

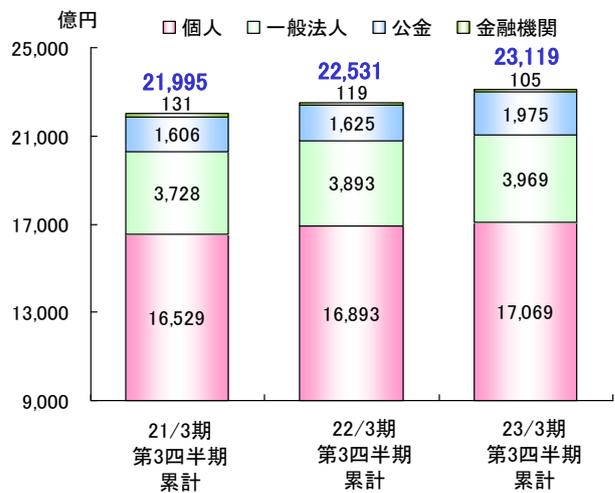
	20年12月末	21年12月末	22年12月末	前年同期 対比増減額	前年同期比 増減率	(参考) 22年3月末
預金等末残	22,305	22,776	23,028	252	+ 1.1	23,111
預金等平残	21,995	22,531	23,119	588	+ 2.6	22,504

※平残は第3四半期累計期間(9カ月間)の計数

預金等末残の推移



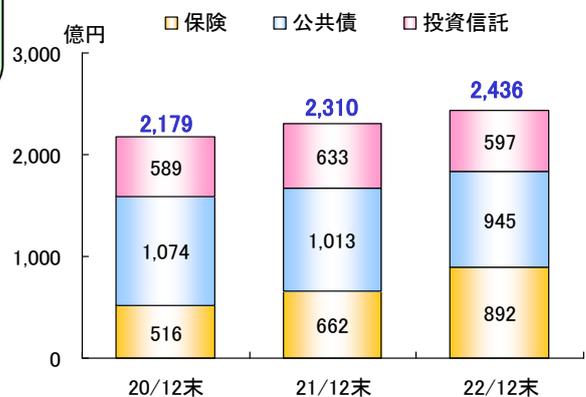
預金等平残の推移



4. 預り資産の状況

預り資産の販売額は、商品ラインナップの充実と専門相談員による態勢を強化した結果、前年同期対比53億円の増加となりました。
また、全体の残高では、保険の販売が好調に推移していることから、前年同期対比126億円の増加となりました。

預り資産残高の推移



※保険については販売累計額を記載しております。

【販売額の状況】 (単位: 億円、%)

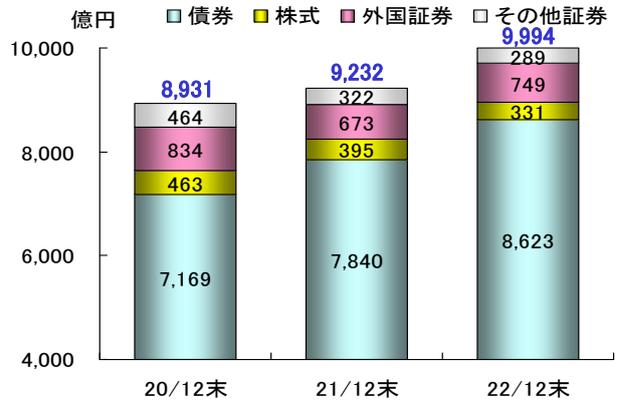
	23年3月期 第3四半期 (9カ月間)	前年同期 対比増減額	前年同期比 増減率
販売合計	289	+ 53	+ 22.6
投資信託	69	+ 18	+ 36.0
公共債	61	△ 7	△ 11.2
保険	158	+ 42	+ 36.9

5. 有価証券の状況

【有価証券残高、利回りの状況】

平成22年12月末の有価証券残高は、安全性・流動性に留意したポートフォリオ運営を継続する観点で、国債及び地方債の買入を増加させたほか、保有有価証券の評価額が増加したことなどから、前年同期比762億円(8.2%)増加しました。

有価証券末残の推移



(単位: 億円、%)

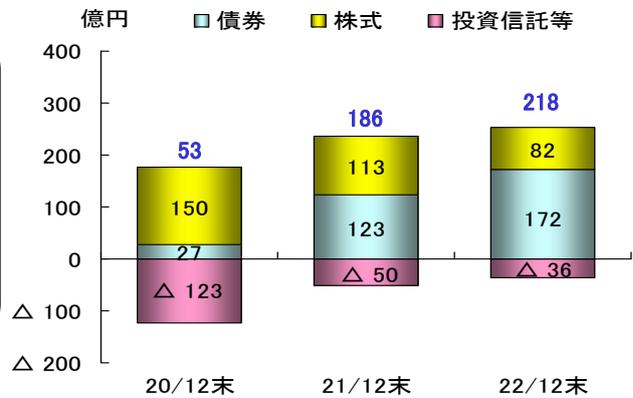
	20年12月末	21年12月末	22年12月末	前年同期対比増減額	前年同期比増減率	(参考) 22年3月末
有価証券末残	8,931	9,232	9,994	762	+ 8.2	9,395
有価証券平残	9,033	9,030	9,559	529	+ 5.8	9,067

※平残は第3四半期累計期間(9ヵ月間)の計数

【有価証券関係損益と評価差額の状況】

有価証券関係損益は、株式等売却益が減少したことなどから、前年同期対比376百万円減少し21百万円となりました。
また、「その他有価証券」評価差額は、ネット218億円の含み益(うち、債券172億円、株式82億円、投資信託等△36億円)となりました。

「その他有価証券」評価差額の推移



有価証券関係損益

	22年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	23年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	前年同期対比	(参考) 22年3月期
国債等債券損益 A	△ 1,382	△ 313	1,069	△ 1,455
売却益	903	876	△ 27	956
償還益	—	—	—	249
売却損(△)	2,027	1,125	△ 902	2,335
償却(△)	257	64	△ 193	326
株式等損益 B	1,779	334	△ 1,445	2,152
売却益	2,243	1,030	△ 1,213	2,887
売却損(△)	388	156	△ 232	661
償却(△)	75	538	463	73
有価証券関係損益 A+B	397	21	△ 376	696

※当行では四半期洗替法を採用しております。

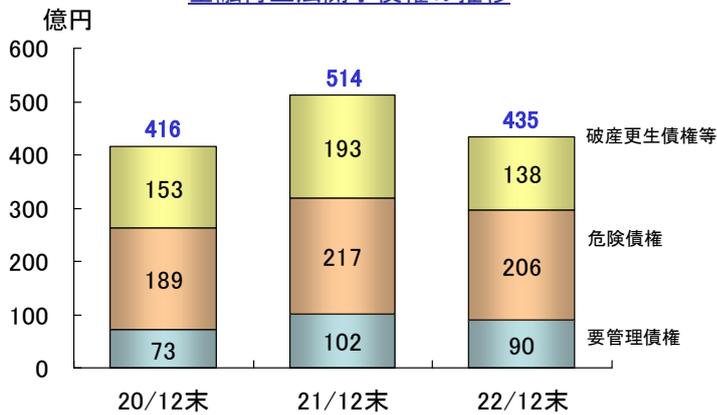
6. 金融再生法開示債権の状況

平成22年12月末の金融再生法開示債権は、取引先の経営改善支援に引き続き取り組んだ結果、前年同期対比79億円減少し、不良債権比率は3.12%となりました。なお、当行では部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の不良債権比率は2.66%となります。

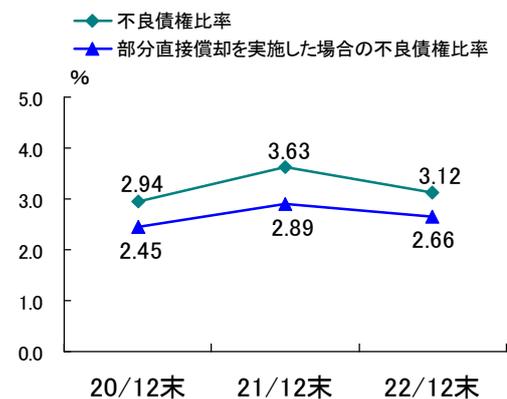
(単位:億円)

	20年12月末	21年12月末	22年12月末		(参考) 22年3月末
				前年同期対比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	153	193	138	△ 55	170
危険債権	189	217	206	△ 11	204
要管理債権	73	102	90	△ 12	85
合 計	416	514	435	△ 79	459

金融再生法開示債権の推移



不良債権比率の推移



7. 与信費用の状況

一般貸倒引当金が繰入減となったほか、取引先の経営破綻の減少により個別貸倒引当金の新規繰入等も減少したことなどから、与信費用は前年同期対比32億円減の7億円となりました。

(単位:百万円)

	22年3月期 第3四半期 (9カ月間)	23年3月期 第3四半期 (9カ月間)	22年3月期	
				前年同期対比
与信費用	3,914	703	△ 3,211	3,395
一般貸倒引当金繰入額	271	213	△ 58	△ 230
不良債権処理額	3,643	490	△ 3,153	3,625
貸出金償却	0	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額	3,482	360	△ 3,122	3,292
偶発損失引当金繰入額	116	102	△ 14	123
債権売却損	44	26	△ 18	207

平成23年3月期第3四半期決算の概要(単体)

1. 損益の状況

(単位：百万円)

	平成23年3月期 第3四半期 (9ヵ月) (A)	前年同期対比 (A)-(B)	平成22年3月期 第3四半期 (9ヵ月) (B)	平成23年3月期 業績予想 (12ヵ月)
経常収益	35,400	△ 3,011	38,411	45,100
業務粗利益	28,520	697	27,823	
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	28,833	△ 372	29,205	
資金利益	25,848	△ 62	25,910	
役務取引等利益	2,757	8	2,749	
その他業務利益	△ 85	751	△ 836	
(うち国債等債券損益)	△ 313	1,069	△ 1,382	
経費(除く臨時処理分)	19,953	△ 312	20,265	
人件費	10,487	174	10,313	
物件費	8,455	△ 455	8,910	
税金	1,011	△ 30	1,041	
①一般貸倒引当金繰入額	213	△ 58	271	
業務純益	8,353	1,066	7,287	12,000
コア業務純益	8,879	△ 61	8,940	
臨時損益	△ 1,283	1,380	△ 2,663	
②不良債権処理額	490	△ 3,153	3,643	
貸出金償却	0	0	0	
個別貸倒引当金繰入額	360	△ 3,122	3,482	
偶発損失引当金繰入額	102	△ 14	116	
債権売却損	26	△ 18	44	
(貸倒償却引当費用①+②)	703	△ 3,211	3,914	
株式等関係損益	334	△ 1,445	1,779	
株式等売却益	1,030	△ 1,213	2,243	
株式等売却損	156	△ 232	388	
株式等償却	538	463	75	
退職給付費用	748	△ 68	816	
その他臨時損益	△ 379	△ 395	16	
経常利益	7,070	2,447	4,623	8,800
特別損益	△ 26	20	△ 46	
固定資産処分損益	10	6	4	
税引前四半期純利益	7,044	2,468	4,576	
税金費用	2,716	953	1,763	
四半期(当期)純利益	4,327	1,514	2,813	5,300

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益は、一般貸倒引当金繰入前、国債等債券関係損益控除後の業務純益です。

2. 貸出金の残高

(単位：億円)

	平成22年12月末		平成21年12月末	平成22年3月末
		平成21年12月末対比		
貸出金(平残)	13,768	103	13,665	13,742
貸出金(末残)	13,798	△ 195	13,993	14,285
中小企業等貸出残高	7,523	△ 175	7,698	7,914
中小企業向け貸出残高	4,128	△ 210	4,338	4,534
個人向け貸出残高	3,395	36	3,359	3,380
消費者ローン	3,279	33	3,246	3,265
住宅ローン	3,079	42	3,037	3,054
岩手県内貸出金(末残)	8,853	△ 177	9,030	9,302

3. 預金等の残高

(単位：億円)

	平成22年12月末		平成21年12月末	平成22年3月末
		平成21年12月末対比		
預金等(平残)	23,119	588	22,531	22,504
預金等(末残)	23,028	252	22,776	23,111
個人	17,272	140	17,132	16,942
法人	4,005	△ 105	4,110	3,856
金融	75	△ 18	93	351
公金	1,675	236	1,439	1,960
岩手県内預金等(末残)	21,080	328	20,752	21,096

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

4. 預り資産の残高

(単位：億円)

	平成22年12月末		平成21年12月末	平成22年3月末
		平成21年12月末対比		
投資信託	597	△ 36	633	643
公共債	945	△ 68	1,013	1,002
個人年金保険等	892	230	662	734
合計	2,436	126	2,310	2,380

(注) 個人年金保険等は販売累計額を記載しております。

5. 時価のある有価証券の評価差額

(単位：億円)

	平成22年12月末				平成21年12月末				平成22年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	9,455	218	290	71	8,657	186	277	90	8,845	215	279	64
株式	319	82	103	21	383	113	137	24	382	129	146	16
債券	8,097	172	180	8	7,277	123	137	13	7,464	118	130	11
その他	1,038	△ 36	5	42	996	△ 50	2	52	999	△ 32	2	35

(注) 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	平成22年12月末				平成21年12月末				平成22年3月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的	662	△ 3	9	13	688	△ 2	10	12	715	△ 3	9	12
債券	526	△ 0	7	7	513	2	9	6	535	1	8	6
その他	136	△ 3	2	5	175	△ 4	1	6	179	△ 5	1	6

6. 金融再生法開示債権

(単位：億円)

	平成22年12月末	平成21年12月末	平成22年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	138	193	170
危険債権	206	217	204
要管理債権	90	102	85
合計	435	514	459
不良債権比率	3.12%	3.63%	3.18%

(注) 上記の平成22年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類し、当行の定める自己査定基準に基づいた平成22年12月末時点の債務者区分による残高であります。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権：実質破綻先、破綻先の債権

危険債権：破綻懸念先の債権

要管理債権：要注意先のうち、元本または利息の支払いが3カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権

(参考) 部分直接償却を実施した場合

当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は、2.66%となります。

(単位：億円)

	平成22年12月末	平成21年12月末	平成22年3月末
金融再生法開示債権	370	406	372
不良債権比率	2.66%	2.89%	2.59%

7. 自己資本比率

平成22年12月末時点の自己資本比率(国内基準)については、現在算出中であり、確定次第、開示する予定であります。